

平成26年度

財 務 諸 表

第 8 期



自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書		
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 PFIの明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	14
9 引当金の明細	14
10 資産除去債務の明細	15
11 保証債務の明細	15
12 資本金及び資本剰余金の明細	15
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	17
16 役員及び教職員の給与の明細	18
17 開示すべきセグメント情報	19
18 業務費及び一般管理費の明細	20
19 寄附金の明細	23
20 受託研究の明細	23
21 共同研究の明細	23
22 受託事業等の明細	23
23 科学研究費補助金の明細	24
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		11,543,520
建物	28,570,472	
減価償却累計額	▲ 7,221,618	
減損損失累計額	▲ 67,423	21,281,431
構築物	902,614	
減価償却累計額	▲ 253,799	648,814
工具器具備品	16,194,613	
減価償却累計額	▲ 11,294,099	4,900,514
図書		833,550
美術品・收藏品		22,998
建設仮勘定		982
有形固定資産合計		39,231,812

2 無形固定資産

特許権		21,352
特許権仮勘定		62,392
ソフトウェア		46,580
電話加入権		444
無形固定資産合計		130,769

3 投資その他の資産

破産更生債権等	46,478	
貸倒引当金	▲ 32,051	14,426
長期貸付金		3,600
未収財源措置予定額		572,561
投資その他の資産合計		590,588

固定資産合計

39,953,169

II 流動資産

現金及び預金		3,651,919
未収附属病院収入	4,459,684	
徴収不能引当金	▲ 431	4,459,253
有価証券		150,000
医薬品及び診療材料		408,743
たな卸資産		6,174
前払費用		979
立替金		2,361
未収入金		82,663
仮払金		141
未収消費税等		852

流動資産合計

8,763,089

資産合計

48,716,259

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	292,797	
資産見返補助金等	636,216	
資産見返寄附金	277,250	
資産見返物品受贈額	1,304,756	
建設仮勘定見返運営費交付金	50,732	
建設仮勘定見返施設費	982	
建設仮勘定見返補助金等	554	2,563,291

長期寄附金債務		415,836
長期借入金		1,300,000
退職給付引当金		1,539
長期未払金		698,418
資産除去債務		180,428

固定負債合計 5,159,513

II 流動負債

運営費交付金債務	697,383	
預り補助金等	13,390	
寄附金債務	775,628	
前受受託研究費等	233,586	
前受受託事業費等	66,344	
一年以内返済予定長期借入金	520,000	
未払金	4,505,746	
未払費用	4	
前受金	31,297	
賞与引当金	19,644	
預り金	52,139	
預り科学研究費補助金等	69,122	

流動負債合計 6,984,287

負債合計

12,143,800

純資産の部

I 資本金

道出資金	34,585,130	
資本金合計		34,585,130

II 資本剰余金

資本剰余金	5,778,042	
損益外減価償却累計額(一)	▲ 7,581,958	
損益外減損損失累計額(一)	▲ 66,636	
損益外利息費用累計額(一)	▲ 26,611	
資本剰余金合計		▲ 1,897,163

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	
目的積立金	136,542	
当期末処分利益	153,316	
(うち当期総利益)	153,316	

利益剰余金合計 3,884,491

純資産合計

36,572,458

負債純資産合計

48,716,259

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	477,328		
研究経費	1,333,135		
診療経費	13,751,482		
教育研究支援経費	430,787		
受託研究費等	211,825		
受託事業費等	103,789		
役員人件費	121,852		
教員人件費	4,186,188		
職員人件費	10,770,620	31,387,010	
一般管理費		463,665	
財務費用			
支払利息	8,887	8,887	
経常費用合計			<u>31,859,563</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,872,819	
授業料収益		738,652	
入学金収益		80,313	
検定料収益		14,741	
附属病院収益		23,251,163	
受託研究等収益		233,433	
受託事業等収益		113,336	
施設費収益		32,507	
補助金等収益		473,210	
寄附金収益		591,281	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,472		
資産見返補助金等戻入	170,988		
資産見返寄附金戻入	63,858		
資産見返物品受贈額戻入	36,231	343,551	
財務収益			
受取利息	894	894	
雑益			
財産貸付料収入	45,420		
科学研究費補助金等間接経費収益	133,352		
その他の雑益	89,809	268,583	
経常収益合計			<u>32,014,490</u>
経常利益			154,926
臨時損失			
固定資産除却損		3,906	<u>3,906</u>
臨時利益			
保険差益		263	<u>263</u>
当期純利益			151,283
目的積立金取崩額			2,033
当期総利益			<u><u>153,316</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 14,121,404
	人件費支出	▲ 15,287,973
	その他の業務支出	▲ 478,227
	運営費交付金収入	6,208,000
	授業料収入	689,425
	入学金収入	80,313
	検定料収入	14,741
	附属病院収入	23,095,808
	受託研究等収入	236,023
	受託事業等収入	70,655
	補助金等収入	641,359
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,863
	寄附金収入	542,521
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 1,277
	その他収入	321,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,004,886
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 950,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 910,669
	無形固定資産の取得による支出	▲ 16,142
	定期の預入による支出	▲ 2,000,000
	定期の払出による収入	2,000,000
	施設費による収入	546,501
	小計	▲ 330,310
	利息及び配当金の受取額	894
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 329,415
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	520,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 520,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 727,975
	小計	▲ 727,975
	利息の支払額	▲ 8,888
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 736,864
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	938,605
VI	資金期首残高	2,713,313
VII	資金期末残高	3,651,919

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		153,316,442
	当期総利益	153,316,442	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項に より設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究及び診療の質の向上並 びに組織運営の改善目的積立金	<u>153,316,442</u>	<u>153,316,442</u>
		<u>153,316,442</u>	<u>153,316,442</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,387,010	
	一般管理費	463,665	
	財務費用	8,887	
	臨時損失	<u>3,906</u>	31,863,470
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 738,652	
	入学料収益	▲ 80,313	
	検定料収益	▲ 14,741	
	附属病院収益	▲ 23,251,163	
	受託研究等収益	▲ 233,433	
	受託事業等収益	▲ 113,336	
	寄附金収益	▲ 591,281	
	資産見返寄附金戻入	▲ 63,858	
	財務収益	▲ 894	
	雑益	▲ 135,230	
	保険差益	<u>▲ 263</u>	<u>▲ 25,223,170</u>
	業務費用合計		6,640,299
II	損益外減価償却相当額		1,189,187
III	損益外減損損失相当額		67,423
IV	損益外利息費用相当額		3,553
V	損益外除売却差額相当額		63,613
VI	引当外賞与増加見積額		26,719
VII	引当外退職給付増加見積額		332,226
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による賃借取引の機会費用	112,622	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>128,680</u>	241,303
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>8,564,327</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	7～45年
ウ 工具器具備品	1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。ただし、リース資産のうちリース期間が法定耐用年数より短いものについては、法定耐用年数により償却しております。

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない職員の退職一時金については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がされていない職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の経費については、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月末における10年国債の利回り0.400%を参考に計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

12 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付引当金の見積額	7,090,978千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	308,505千円

III キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,651,919千円
資金期末残高	3,651,919千円
2 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による資産の取得	19,467千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	684,802千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲40,169千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為 該当事項はありません。

VI 重要な後発事象 該当事項はありません。

VII 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

用途	体育館
種類	建物
場所	北海道札幌市
帳簿価格	67,423千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	67,423千円
回収可能サービス価格	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由及び算定方法の概要	取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、備忘額とした

※帳簿価格は減損の認識を行った時点の金額

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

(単位:千円)

区 分	法令によるもの	法令によるもの	法令によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	ダイオキシン除去	放射性同位元素等除去
関連法令等	石綿障害予防規則等	ダイオキシン類対策特別措置法等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	6件	3件	2件
資産除去債務の計上額	145,813千円	14,954千円	19,660千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は、3年から42年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.278%から2.321%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	176,874 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	3,553 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
その他増減額(▲は減少)	－ 千円
<u>期末残高</u>	<u>180,428 千円</u>

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、北海道からの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1)現金及び預金	3,651,919		3,651,919		—
(2)未収附属病院収入(※)	4,459,684		4,459,684		—
徴収不能引当金	▲ 431		▲ 431		—
(3)有価証券	150,000		150,000		—
(4)長期借入金	1,820,000		1,822,696		2,696
(5)長期未払金	698,418		695,112		▲ 3,305
(6)未払金	4,505,746		4,504,893		▲ 853

(※)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金、(2)未収附属病院収入及び(3)有価証券について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金について

この時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しております。なお、1年以内返済予定長期借入金も含めて表示しています。

(5)長期未払金及び(6)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しております。それ以外についての時価については帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

X 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 細 書

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	27,454,117	556,081	63,613	27,946,585	7,124,372	1,030,658	66,636	-	66,636	20,755,576	
	構築物	61,131	-	-	61,131	24,667	3,922	-	-	-	36,464	
	工具器具備品	810,425	54,097	-	864,523	405,974	140,128	-	-	-	458,548	
	計	28,325,675	610,179	63,613	28,872,240	7,555,015	1,174,710	66,636	-	66,636	21,250,589	
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	623,887	-	-	623,887	97,245	29,677	786	-	786	525,855	
	構築物	845,266	-	3,783	841,482	229,132	24,957	-	-	-	612,350	
	工具器具備品	14,228,998	1,506,865	405,773	15,330,090	10,888,124	1,782,349	-	-	-	4,441,965	
	図書	825,473	8,895	818	833,550	-	-	-	-	-	833,550	
	計	16,523,625	1,515,760	410,374	17,629,010	11,214,502	1,836,985	786	-	786	6,413,721	
非償却資産	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	美術品・收藏品	22,998	-	-	22,998	-	-	-	-	-	22,998	
	建設仮勘定	1,890	982	1,890	982	-	-	-	-	-	982	
	計	11,568,408	982	1,890	11,567,501	-	-	-	-	-	11,567,501	
有形固定資産 合計	建物	28,078,005	556,081	63,613	28,570,472	7,221,618	1,060,335	67,423	-	67,423	21,281,431	(注1)
	構築物	906,397	-	3,783	902,614	253,799	28,880	-	-	-	648,814	
	工具器具備品	15,039,424	1,560,963	405,773	16,194,613	11,294,099	1,922,478	-	-	-	4,900,514	(注2)
	図書	825,473	8,895	818	833,550	-	-	-	-	-	833,550	
	美術品・收藏品	22,998	-	-	22,998	-	-	-	-	-	22,998	
	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	建設仮勘定	1,890	982	1,890	982	-	-	-	-	-	982	
	計	56,417,708	2,126,922	475,878	58,068,753	18,769,517	3,011,695	67,423	-	67,423	39,231,812	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	59,922	-	14,477	45,445	-	-	-	-	-	45,445	
	計	59,922	-	14,477	45,445	-	-	-	-	-	45,445	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,424	-	289	1,135	-	-	-	-	-	1,135	
	電話加入権	444	-	-	444	-	-	-	-	-	444	
	特許権	18,301	8,043	4,991	21,352	-	-	-	-	-	21,352	
	特許権仮勘定	64,641	16,142	18,391	62,392	-	-	-	-	-	62,392	
	計	84,811	24,185	23,673	85,324	-	-	-	-	-	85,324	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	61,347	-	14,767	46,580	-	-	-	-	-	46,580	
	電話加入権	444	-	-	444	-	-	-	-	-	444	
	特許権	18,301	8,043	4,991	21,352	-	-	-	-	-	21,352	
	特許権仮勘定	64,641	16,142	18,391	62,392	-	-	-	-	-	62,392	
	計	144,734	24,185	38,150	130,769	-	-	-	-	-	130,769	
投資その他の 資産	長期貸付金	-	3,600	-	3,600	-	-	-	-	-	3,600	
	破産更生債権等	60,836	-	14,357	46,478	-	-	-	-	-	46,478	
	貸倒引当金	▲ 36,435	-	▲ 4,383	▲ 32,051	-	-	-	-	-	▲ 32,051	
	未収財源措置予定額	546,501	572,561	546,501	572,561	-	-	-	-	-	572,561	
	計	570,902	576,161	556,475	590,588	-	-	-	-	-	590,588	

(注1) 建物の当期増加額556,081千円は、主に附属病院受配電設備改修工事280,104千円、附属病院空調機更新工事41,870千円、臨床教育棟個別冷暖房工事41,580千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額1,560,963千円は、主に学術ネットワークシステム454,876千円、教育支援システム154,198千円、血清調整用アイソレーター56,376千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	9,085	2,122	—	5,033	—	6,174	
医薬品	146,326	4,791,938	—	4,799,333	—	138,932	
診療材料	256,878	3,739,300	—	3,726,367	—	269,811	
計	412,291	8,533,361	—	8,530,734	—	414,917	

3 無償使用財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	施設整備用地	札幌市中央区南1条西19丁目291番地206他	2,405.64 m ²	—	13,090	北海道
	遊歩道	札幌市中央区南1条西16・17丁目	4,109.49 m ²	—	5,536	
建 物	保育施設	札幌市中央区南1条西18丁目291-162他	3,982.49 m ²	鉄骨鉄筋 コンクリート	93,996	
	屋内体育施設					
合 計			10,497.62 m ²		112,622	

4 PFIの明細

該当事項はありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	150,000	—	150,000	—	
	計		—	150,000	—	
貸借対照表 計上額				150,000		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

6 出資金の明細

該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金	—	3,600	—	—	3,600	
計	—	3,600	—	—	3,600	

8 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機器整備事業借入金	(130,000) 130,000	—	130,000	(—) —	0.85	H27.3.31	H21借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 260,000	—	130,000	(130,000) 130,000	0.90	H28.3.31	H22借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 390,000	—	130,000	(130,000) 260,000	0.55	H29.3.31	H23借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 520,000	—	130,000	(130,000) 390,000	0.35	H30.3.31	H24借入
医療機器整備事業借入金	(—) 520,000	—	—	(130,000) 520,000	0.45	H31.3.31	H25借入
医療機器整備事業借入金	(—) —	520,000	—	(—) 520,000	0.35	H32.3.31	H26借入
計	(520,000) 1,820,000	520,000	520,000	(520,000) 1,820,000			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3)()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しております。

9 引当金の明細

9-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,677	19,644	31,677	—	19,644	
合 計	31,677	19,644	31,677	—	19,644	

9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金)	893	▲ 893	—	893	▲ 893	—	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収学生納付金)	—	—	—	—	—	—	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収学生納付金収入)	1,247	▲ 1,247	—	—	—	—	
小 計	2,140	▲ 2,140	—	893	▲ 893	—	
破産更生債権(未収附属病院収入)	11,140	6,483	17,624	11,140	6,483	17,624	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	48,802	▲ 19,948	28,853	24,401	▲ 9,974	14,426	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	4,294,754	164,929	4,459,684	533	▲ 102	431	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.30%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	4,354,697	151,465	4,506,162	36,075	▲ 3,593	32,482	
破産更生債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収入金)	131,091	▲ 48,428	82,663	—	—	—	
小 計	131,091	▲ 48,428	82,663	—	—	—	
合 計	4,487,929	100,896	4,588,825	36,968	▲ 4,486	32,482	

9-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	1,539	—	1,539	
退職一時金に係る債務	—	1,539	—	1,539	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	1,539	—	1,539	

10 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づく アスベスト除去費用	142,841	2,971	-	145,813	基準第88の特定の有無 有 145,813千円
ダイオキシン類対策特別措置 法等に基づく焼却炉のダイオキ シン除去義務	14,775	179	-	14,954	基準第88の特定の有無 有 14,954千円
放射線障害防止法等に基づく 建物の除去前の放射線量の調 査及び除染	19,257	402	-	19,660	基準第88の特定の有無 有 19,660千円
計	176,874	3,553	-	180,428	

11 保証債務の明細

該当事項はありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
地方公共団体出資金	34,585,130	-	-	34,585,130	
計	34,585,130	-	-	34,585,130	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	4,072,637	540,961	-	4,613,599	建物等の取得による増加
運営費交付金	36	-	-	36	
寄附金等	1,878	-	-	1,878	
目的積立金	918,134	69,217	-	987,352	施設改修工事による建物等増加 備品購入により工具器具備品増加
前中期目標期間繰 越積立金	217,261	-	-	217,261	
損益外除売却 差額相当額	-	-	63,613	▲ 63,613	特定償却資産の除却
その他	21,528	-	-	21,528	
計	5,231,476	610,179	63,613	5,778,042	
損益外減価償却累計額	▲ 6,417,162	▲ 1,189,187	▲ 24,391	▲ 7,581,958	特定償却資産の除却
損益外減損損失累計額	-	▲ 66,636	-	▲ 66,636	
損益外利息費用累計額	▲ 23,057	▲ 3,553	-	▲ 26,611	
差 引 計	▲ 1,208,743	▲ 649,198	39,221	▲ 1,897,163	

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	—	207,793	71,251	136,542	(注)
前中期目標期間繰越積立金	3,594,632	—	—	3,594,632	
計	3,594,632	207,793	71,251	3,731,175	

(注)当期増加額は、平成25事業年度の利益処分額を計上しております。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	2,033	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	—	
	計	2,033	
その他	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	69,217	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	—	
	計	69,217	

14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

14-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成25年度	437,850	—	437,850	—	—	—	—	437,850	—
平成26年度	—	6,208,000	5,434,968	64,126	11,520	—	—	5,510,616	697,383
合 計	437,850	6,208,000	5,872,819	64,126	11,520	—	—	5,948,467	697,383

14-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	437,850	1,467,505	1,905,356
費用進行基準	—	3,967,463	3,967,463
合 計	437,850	5,434,968	5,872,819

15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	96,282	—	90,429	5,852	
電力設備等更新工事	338,342	982	322,628	14,730	
空調機等更新工事	131,695	—	127,902	3,792	
施設整備構想関連事業	8,131	—	—	8,131	
合 計	574,451	982	540,961	32,507	

15-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (地域拠点と連携によるICT連動型臨床実習)	6,890	—	—	—	—	6,603	
大学改革推進等補助金 (死後画像診断力のある死因究明医養成プラン)	15,300	—	—	—	—	15,146	
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	41,486	—	—	—	—	40,800	
大学改革推進等補助金 (未来医療研究人材育成拠点形成事業)	67,100	—	826	—	—	65,636	
大学改革推進等補助金 (課題解決型高度医療人材養成事業)	4,000	—	—	—	—	4,000	
医学生地域医療体験学習支援事業補助金	4,000	—	—	—	—	4,000	
オホーツク医療環境研究講座	31,000	—	—	—	—	34,009	(注1)
道民医療推進学講座	47,000	—	—	—	—	46,816	(注2)
南檜山周産期環境研究講座	20,000	—	7,183	—	—	14,619	(注3)
研究開発施設共用等促進費補助金(脳梗塞患者に対する自家培養 骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	78,000	—	8,982	—	—	69,017	
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	33,571	554	8,574	—	—	24,279	
研究開発施設共用等促進費補助金(脊髄損傷患者に対する自家培 養骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による細胞療法の検討)	121,700	—	64,180	—	—	57,519	
臨床研修費等補助金	62,414	—	—	—	—	62,414	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	13,000	—	—	—	—	13,000	
北海道緊急時医療活動施設整備事業補助金	3,507	—	—	—	—	3,507	
新人看護職員研修支援事業補助金	1,893	—	—	—	—	1,893	
子どもを持つ医師の就労環境整備事業補助金	856	—	—	—	—	856	
専門医派遣システム推進事業費	15,700	—	6,609	—	—	9,090	
合 計	567,418	554	96,356	—	—	473,210	

(注1) 平成25年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

(注2) 平成25年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

(注3) 平成25年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	71,453	6	33,360	1
	非常勤	4,747	2	—	—
	計	76,200	8	33,360	1
教 職 員	常 勤	9,778,562	1,548	775,111	128
	非常勤	2,096,286	765	—	—
	計	11,874,849	2,313	775,111	128
合 計	常 勤	9,850,015	1,554	808,471	129
	非常勤	2,101,033	767	—	—
	計	11,951,049	2,321	808,471	129

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1)役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2)退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1)教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2)退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(2,297,956千円)、賞与引当金繰入額(19,644千円)及び退職給付引当金繰入額(1,539千円)、受託研究費等・受託事業費等に含まれる人件費は含まれていません。

17 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	475,850	1,477	477,328
研究経費	1,333,135	-	1,333,135
診療経費	-	13,751,482	13,751,482
教育研究支援経費	430,787	-	430,787
受託研究費等	162,100	49,725	211,825
受託事業費等	89,845	13,944	103,789
役員人件費	107,414	14,438	121,852
教員人件費	3,423,303	762,885	4,186,188
職員人件費	1,804,472	8,966,147	10,770,620
一般管理費	463,665	-	463,665
財務費用	-	8,887	8,887
小 計	8,290,574	23,568,988	31,859,563
業務収益			
運営費交付金収益	5,872,819	-	5,872,819
授業料収益	738,652	-	738,652
入学金収益	80,313	-	80,313
検定料収益	14,741	-	14,741
附属病院収益	-	23,251,163	23,251,163
受託研究等収益	171,724	61,709	233,433
受託事業等収益	89,848	23,487	113,336
施設費収益	12,261	20,245	32,507
補助金等収益	382,449	90,761	473,210
寄附金収益	591,281	-	591,281
資産見返負債戻入	296,248	47,303	343,551
財務収益	770	124	894
雑益	183,787	84,795	268,583
小 計	8,434,898	23,579,591	32,014,490
業務損益	144,323	10,602	154,926
帰属資産	25,392,136	23,324,122	48,716,259

(注1) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 25,466千円、病院 10,765千円です。

(注2) 目的積立金を財源とする費用は、大学 2,033千円です。

(注3) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
損益外減価償却相当額	631,281	557,906	1,189,187
損益外減損損失相当額	67,423	-	67,423
損益外利息費用相当額	3,221	331	3,553
損益外除売却差額相当額	56,350	7,263	63,613
引当外賞与増加見積額	9,335	17,383	26,719
引当外退職給付増加見積額	129,091	203,134	332,226

18 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		21,957	
備品費		7,347	
印刷製本費		10,454	
水道光熱費		66,158	
旅費交通費		21,167	
通信運搬費		1,356	
賃借料		15,710	
保守費		62	
修繕費		8,002	
広告宣伝費		371	
行事費		1,596	
諸会費		2,214	
報酬・委託・手数料		215,567	
奨学費		50,533	
減価償却費		54,259	
雑費		568	
			477,328
研究経費			
消耗品費		353,593	
備品費		40,718	
印刷製本費		11,623	
水道光熱費		104,827	
旅費交通費		140,486	
通信運搬費		5,702	
賃借料		24,509	
保守費		11,873	
修繕費		43,020	
損害保険料		649	
広告宣伝費		30	
諸会費		21,649	
会議費		15	
報酬・委託・手数料		293,595	
減価償却費		275,670	
雑費		5,165	
租税公課		4	
			1,333,135
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,799,333		
診療材料費	3,726,367	8,525,700	
委託費			
検査委託費	177,431		
給食委託費	423,330		
寝具委託費	69,880		
医事委託費	254,015		
清掃委託費	160,098		
保守委託費	298,068		
その他委託費	504,234	1,887,061	
設備関係費			
減価償却費	1,284,110		
機器賃借料	125,217		
修繕費	155,468		
機器保守費	496,053	2,060,849	
研修費			9,807

経費			
消耗品費	61,985		
備品費	50,616		
印刷製本費	11,329		
水道光熱費	624,920		
旅費交通費	68,733		
通信運搬費	30,521		
賃借料	11,547		
保守料	2,080		
損害保険料	28,206		
広告宣伝費	2,378		
諸会費	29,635		
会議費	24		
報酬・委託・手数料	308,091		
職員被服費	25,380		
貸倒損失	236		
徴収不能引当金繰入額	60		
雑費	927		
修繕費	199		
租税公課	11,187	1,268,063	13,751,482
教育研究支援経費			
消耗品費		26,718	
備品費		2,984	
印刷製本費		790	
水道光熱費		21,354	
旅費交通費		2,151	
通信運搬費		261	
賃借料		138,774	
保守費		144	
修繕費		191	
諸会費		873	
報酬・委託・手数料		69,008	
租税公課		0	
図書費		818	
減価償却費		155,925	
雑費		10,790	430,787
受託研究費等			211,825
受託事業費等			103,789
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	71,453		
退職給付費用	33,360		
法定福利費	12,291	117,105	
非常勤役員給与			
報酬	4,747	4,747	121,852
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,971,817		
賞与	274,849		
退職給付費用	273,406		
法定福利費	666,115	4,186,188	4,186,188
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,005,440		
賞与	526,454		
賞与引当金繰入額	1,631		
退職給付費用	501,705		
退職給付引当金繰入	1,539		
法定福利費	1,269,842	8,306,613	
非常勤職員給与			
給料	2,064,763		
賞与	31,522		
賞与引当金繰入	18,012		
法定福利費	349,707	2,464,007	10,770,620

一般管理費		
消耗品費	16,833	
備品費	1,660	
印刷製本費	3,306	
水道光熱費	158,959	
旅費交通費	14,633	
通信運搬費	6,771	
賃借料	5,104	
車両燃料費	17	
福利厚生費	10,787	
保守費	537	
修繕費	11,749	
損害保険料	2,224	
諸会費	3,783	
報酬・委託・手数料	220,210	
租税公課	5,681	
減価償却費	1,199	
雑費	205	
		463,665

19 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	562,129	1,989	現物寄附(11件、16,930千円) 図書の寄附(1,272冊、2,536千円)
附 属 病 院	—	—	
合 計	562,129	1,989	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	83,122	143,232	144,411	81,944
附 属 病 院	115,744	72,646	61,709	126,680
合 計	198,867	215,879	206,121	208,624

21 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大 学	20,165	32,108	27,312	24,961
附 属 病 院	—	—	—	—
合 計	20,165	32,108	27,312	24,961

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	95,113	61,079	89,848	66,344
附 属 病 院	—	23,487	23,487	—
合 計	95,113	84,566	113,336	66,344

23 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(46,100) 13,830	7	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(3,580) 657	3	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(2,981) 894	2	
一部基金 (基盤研究B)	(44,759) 13,427	22	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(138,869) 41,412	130	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(29,750) 8,961	27	
一部基金 (若手研究A)	(15,100) 4,530	2	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(82,416) 24,510	66	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(2,900) 870	2	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(2,300) 330	2	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(600) —	1	
科学研究費補助金 (ひらめきときめきサイエンス)	(403) —	1	
厚生労働科学研究費補助金	(226,137) 26,710	40	
合 計	(595,896) 136,132	305	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」133,352千円との差額2,779千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	2,503	小口現金、釣銭準備金
普 通 預 金	3,649,415	
計	3,651,919	

24-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
社会保険診療報酬支払基金	1,950,176	
北海道国民健康保険団体連合会	2,155,795	
患者	177,413	
労災	158,906	
市町村	3,303	
その他	14,088	
計	4,459,684	

24-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	705,201	
リース未払金	671,266	リース債務のうち1年以内支払分
(株)竹山	290,605	
(株)ムトウ	276,056	
(株)スズケン	248,090	
(株)ほくやく	238,397	
職員給与未払金	133,046	
メドアシスト(株)	97,142	
その他	1,845,940	
計	4,505,746	

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 島本和明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

池内 基明 ○

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

片岡 直彦 ○

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成27年6月16日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 島本和明 様

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事

小寺正史

監 事

山本剛司

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、北海道公立大学法人札幌医科大学監事監査規程に基づき、役員会その他重要な会議に出席し、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各業務の担当責任者等から執行状況の説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。

また、会計監査人から監査の方法及びその結果に対する説明を受け、その内容の妥当性等について検討を加えました。

理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しており、また、附属明細書は記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(5) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引は認められません。

以 上